

ノンフォーマル教育委員会事務局（タイ）

(Office of the Non-Formal Education Commission : ONFEC)

タイ教育省

ノンフォーマル教育委員会事務局：ONFEC

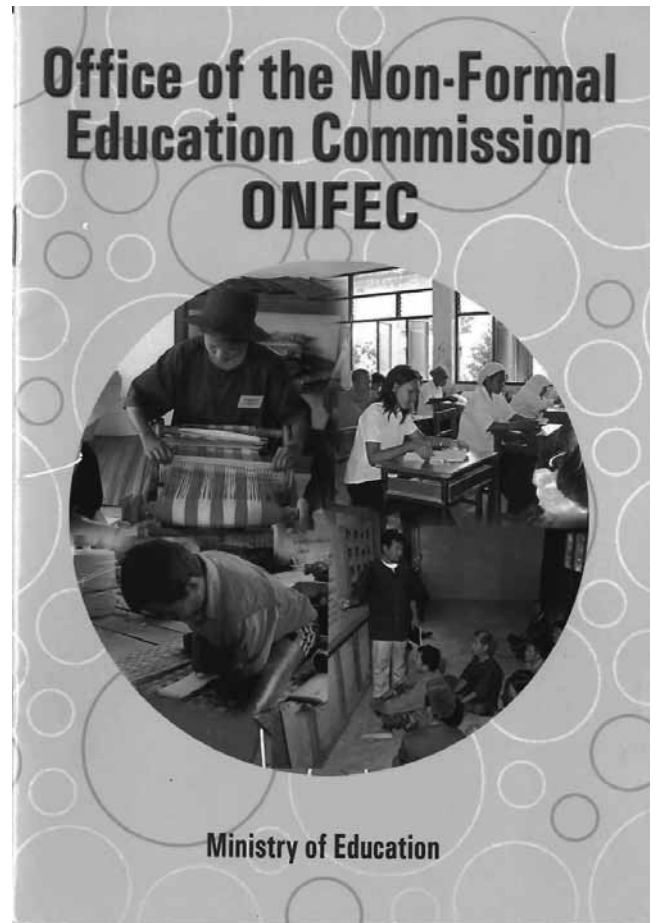
廣瀬 隆人

HIROSE, Takahito

設立背景概略

ノンフォーマル教育委員会事務局（ONFEC）は、教育省事務次官室のもとにある行政部局の一つで、1999年に制定され2002年に一部改正された国家教育法のもと実施された教育改革の方針に沿って、在学中でない人びとに対する教育を行うことを責務としている。ONFECはまた、「ノンフォーマル教育ならびにインフォーマル教育の普及と支援のための調整委員会」の総務的な業務も担っている。

ノンフォーマル教育委員会事務局は、かつて普通教育局成人教育部および教育課程教授法局の教育技術センターと教育的博物館センターを合併し、局に格上げすることによって生まれた、ノンフォーマル教育局がその前身である。局の設置は1979年3月24日のことである。その後、2003年には教育省の組織改編と行政制度の改革が行われ、ノンフォーマル教育局のすべての業務が、2003年7月7日にノンフォーマル教育委員会事務局へと引き継がれたのである。



ONFECの主な業務

ノンフォーマル教育委員会事務局の主な業務は、以下の4つの分野に分類できると考えられる。

1. 生涯学習の推進および連絡調整のための中核となり、ノンフォーマル教育ならびにインフォーマル教育の普及と支援のための調整委員会の役割を果たすこと。

2. 関係者の資質の向上を図り、在学中でない人びと、特に就労年齢の人びとに、生涯学習の機会を創出すること。
3. 社会のあらゆる階層の人びとが、ノンフォーマル教育ならびにインフォーマル教育に関して、従来のように単なる供給者というだけでなく、もっと主催者としての役割をもって参画できるよう、推進し支援すること。
4. 情報通信技術（ICT）システムの管理や教育ICTネットワークの活用を通じて、生涯学習を普及すること。教育ICTネットワークとは、通信教育、教育科学センター、教育ラジオ・テレビ局、地元のラジオ局、公共の図書館、博物館、コミュニティー学習センターや、就労年齢の人びとの教育レベルの向上と一般市民の生涯学習充実のためのさまざまな学習活動提供者のことである。

達成目標

就労年齢の人びとが、少なくとも中等教育程度まで教育レベルを向上し、道徳的な価値観や倫理観を具えた、知的労働者となること。さらには、彼らが批判的思考力を具え、生活技能や生涯学習文化を身につけることによって、社会のあらゆる階層の人びとの間における、支援と参画に基礎をおいた、学習社会の創設へとつなげることを目標とする。

対象となる人びと

生涯学習の推進をめざした、ノンフォーマル教育ならびにインフォーマル教育の改革のための方策にもとづいて、ONFECは次のとおり、対象者を3つの主要なグループに分類している。

1. 就学年齢に学校へ通うことができない、社会

の中で周辺部へと追いやられてしまっているような人びとのグループ、つまり、障害者、ホームレスの人たち、社会から疎外された人たち、山岳少数民族、国境周辺に暮らす国籍のない人たちや児童、教育サービス地区事務所が正規の学校教育を提供できず教育サービスが存在しない遠隔地の僻村に暮らす女性・青年・先住山岳民族などといった、恵まれない人びとのこと。

2. 就労年齢の人びとのグループ、すなわち、政府機関の公務員、企業や工場、その他の機関で働く労働者、および農業従事者、漁業従事者、小規模小売業者、主婦グループ等の自営業者や一般的な労働力をさす。
3. 高齢者グループ。社会の中で年齢にふさわしく幸福な暮らしを送るために、自分自身を適応させ、生活の質を向上させるのに必要な、インフォーマルな教育および他の学習プログラムの受講を必要とする人びとの数は、増加傾向にある。

これらの他にも、囚人、徴集兵、警察官、タイのイスラム教徒、地域社会のリーダー、ボーイスカウト、ガールガイド、国外に暮らすタイ市民などといった特定の対象グループがあり、また生涯を通じて継続的に学習したいと望む一般市民も対象となる。

実施のための方策

ノンフォーマル教育委員会事務局は、在学中でない人びとを対象としたノンフォーマル教育ならびにインフォーマル教育を、提供・普及・支援する、教育省内の行政部局のひとつであり、「2006～2008年・生涯学習をめざしたノンフォーマル教育ならびにインフォーマル教育の改革のための方

策」、通称「ノンフォーマル教育ロードマップ」を策定した。ロードマップは、ONFEC に付属する他の組織によって、ONFEC の目標を達成するための実施指針を示す枠組みとして、次のように活用されることとなっている。

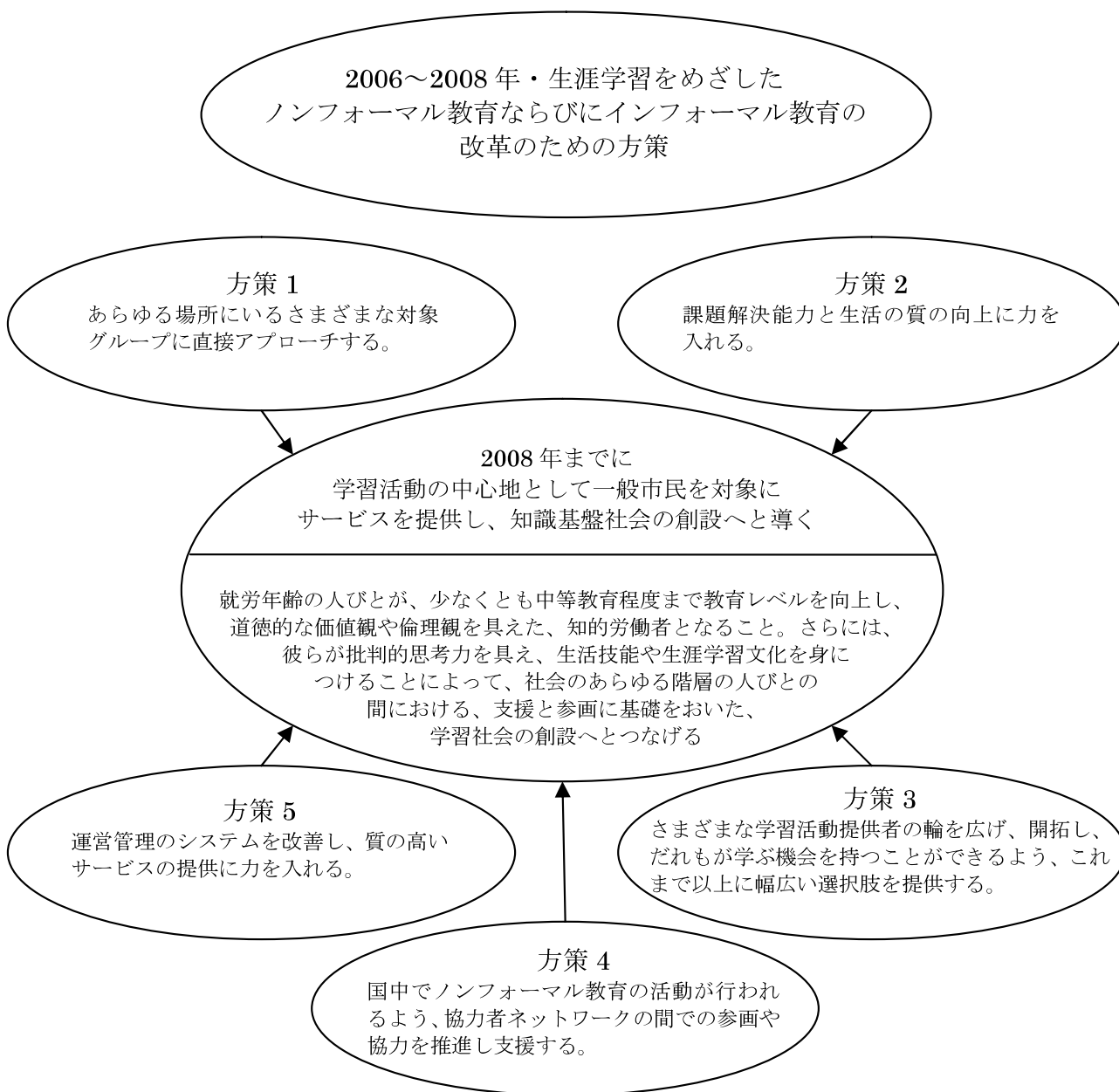
方策 1 ▶ あらゆる場所にいるさまざまな対象グループに直接アプローチする。

方策 2 ▶ 課題解決能力と生活の質の向上に力を入れる。

方策 3 ▶ さまざまな学習活動提供者の輪を広げ、開拓し、だれもが学ぶ機会を持つことができるよう、これまで以上に幅広い選択肢を提供する。

方策 4 ▶ 国中でノンフォーマル教育の活動が行われるよう、協力者ネットワークの間での参画や協力を推進し支援する。

方策 5 ▶ 運営管理のシステムを改善し、質の高いサービスの提供に力を入れる。



ONFEC の活動

ノンフォーマル教育委員会事務局によって行われる NFE（ノンフォーマル教育）の活動は、継続教育、識字教育の振興、基礎教育の等価プログラムという 3 つの主な分野に分類される。

1. 継続教育

継続教育は、基礎教育を修了した後に学習を続ける必要のある人びとのための教育プログラム、あるいは人びとが必要とするときにいつでも継続して学習することができる教育のことである。このような分類による継続教育のプログラムは、以下のとおりである。

1.1. 職業技術向上のための教育とは、各地方や地域の状況にふさわしい、経済的な職業知識と技能に関して、生産性の向上や生産コストの削減のために、学習者が特定の技能や専門性を身につけることができるようにすることを目的としてつくられている活動である。さらにこの活動では、一層効果的にキャリアアップを達成するため、適切なテクノロジーを用い、近代的な職業や自営業、グループ雇用などで働く際の、会計システム、マーケティング、総合サイクルマネジメントに関する知識や技能を、学習者に提供することになっている。

これには、一般の学習者や障害を持った学習者の双方を含む、学習者のニーズに応じた職業技術訓練、同じ職業に就いている学習者を対象に、グループ・プロセスを通じて、グループの中の誰もが互いに学び合い、経験を分かち合える機会を持つ職業技術向上グループ活動、すでに定職に就いている人びとを対象に、会計システム、マーケティング、生産性向上と生産コスト削減など、キャリアアップのためのテクノロジーの使い方について学習することができるテク

ロジーを使った職業技術訓練が含まれている。

1.2. 生活技能向上のための教育とは、人びとが生活技能を向上し、自分自身の価値を見つめるようになることをめざしてつくられた活動で、家族に関する学習、麻薬予防、民主主義、自然資源と環境、身体の健康と衛生、道徳的な価値観と倫理などの活動がある。これらの活動は、例えばキャンプやコンテスト、視察旅行など、さまざまな形で実施される。

1.3. 地域や社会の発展のための教育とは、社会や地域の発展に関する政策や、市民のニーズに対応してつくられる活動で、地域社会の学習プロセスの構築や、地域社会の知識マネジメント、近代的な専門知識の習得などのことであり、例えば、英語、コンピューター、地域の共有インターネットを通じた学習、地域の資源に関する政策を普及する活動などがある。

2. 識字教育の普及

識字教育の普及とは、タイの国語の簡単な文章を、読んだり書いたりできない人びとのために行われる教育のことである。そのほとんどが、遠隔地の農村で暮らしており、日常生活でタイ語を使用しないために、非識字に陥ってしまった人びとである。実施される活動は、少数民族の人びとに地元の言葉を併用しつつタイ語を教え、さまざまなレベルの識字水準に到達できるようにすることである。

3. 基礎教育の等価プログラム

このプログラムは、国家の教育課程の中核である

基礎教育のカリキュラムに沿って、組み立てられている。教育内容と学習・教授手法は、一定の知識や経験を備えた成人である、学習者の背景にふさわしいものとなるよう設計されており、次のようなものがある。

3.1. ノンフォーマル教育学習法では、学習者の知識や経験が、他の学習活動からの単位として移転できたり、新たに単位として認められたりするので、さまざまな情報源を使って知識を探究したり、与えられた課題に取り組んだりする自学自習によって、カリキュラムの評価基準に沿って、学歴を伸ばすことができる。与えられる課題には、プロジェクト計画、生活の質向上活動、補修、

友人同士のグループ参加活動、NFE 教師とミーティングなどがある。

3.2. 遠隔教育法では、学習者がさまざまなテクノロジーを使った媒体を通じて、自分自身の学習計画に沿って学ぶことができる。学習者は、集団行動に加わる代わりに、情報通信技術（ICT）を使って絶えず教師と連絡を取る必要がある。

3.3. 教育レベル等価単位授与手法では、学習者が仕事やインフォーマルな学習から得た知識や経験が、特段の学習課程を受講しなくても、基礎教育のうちの各レベルⁱⁱと同等の価値を持つと評価される可能性がある。

ONFEC のデータ

ONFEC の人員数

政府職員

男性	173 人
女性	548 人
計	721 人

教師・講師

男性	1,197 人
女性	1,483 人
計	2,680 人

終身雇用の従業者 1,555 人

NFE ボランティア教員 4,573 人

CLC ファシリテーター 7,405 人

総計 16,934 人

コミュニティー学習センター 7,603 棟

「王女記念」公共図書館	75 棟
ラチャマンカラピセーク図書館	1 棟
県立公共図書館	72 棟
郡立公共図書館	699 棟
合計	847 棟

出典：ノンフォーマル教育委員会事務局（2005）

識字率	96.0%
（15歳以上の読み書きできる成人：2003年推計）	
男性	97.5%
女性	94.6%
人口（2005年推計）	6,544万人

出典：<http://www.boi.go.th/thai/how/demographic.asp>

<http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/th.html>

2005年予算額	35.8億バーツ
2006年予算額	41.4億バーツ
	(15.57%増加)
2007年予算額（推定）	52.6億バーツ
2008年予算額（推定）	56.8億バーツ

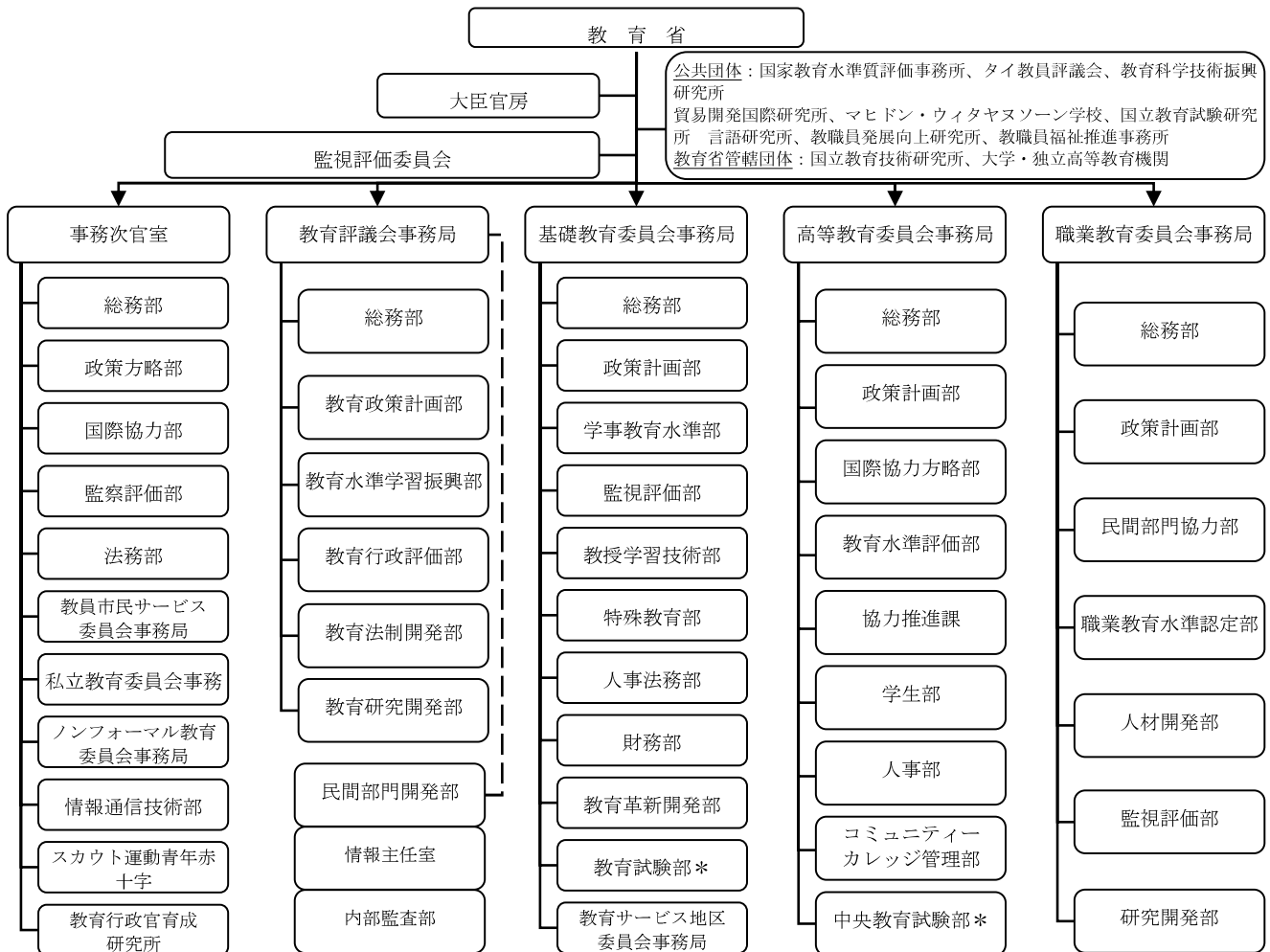
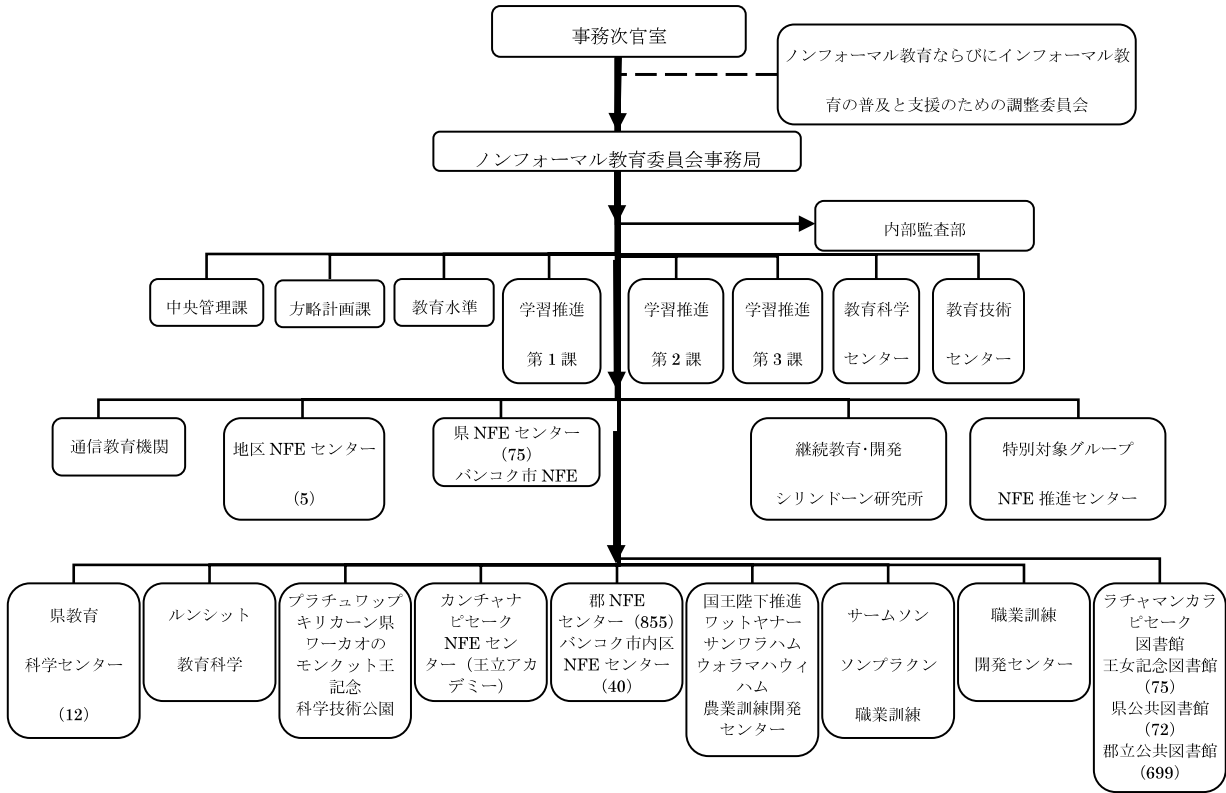
出典：ONFEC財務課（2006）

2005～2008会計年度における教育レベル別NFE学習者数推計

目標	対象グループ	対象者数（単位：百万人）				
		合計	2005	2006	2007	2008
労働人口の50%が中等教育レベルを修了する。	在学中でない人びと					
2004年=37%	15～59歳の労働者で教育を受ける必要のある者	13.593	0.544	3.233	4.331	5.485
2005年=40%						
2006年=43%	初等レベル	1.341	0.201	0.390	0.383	0.367
2007年=46%	前期中等レベル	6.903	0.046	1.656	2.317	2.884
2008年=50%	後期中等レベル	5.350	0.297	1.188	1.631	2.2324

出典：2005～2008会計年度タイ教育改革ロードマップ：教育評議会（2005）

ノンフォーマル教育委員会事務局



注：*印の部署は国立教育試験研究所設立の勅令が発せられた後に解散する。

(訳者註)

-
- i 少数民族の人びとに関する記述の中で、彼らにとっては母語でないタイ語（国語）を、日常生活で使用しないことを理由に、その読み書きができないことを「非識字に陥ってしまった（原文 **have collapsed into illiteracy**）」と表現するのは、彼らが母語で生活することを不当に評価しているという意味で、適当でないと思われるが、原文に沿った訳文を記載した。
- ii タイでは初等教育から後期中等教育までの 12 年間（6・3・3）を基礎教育と位置付けている。各レベルとは、初等教育修了レベル、前期あるいは後期中等教育修了レベルのことをさす。